



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月23日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーエーテクモホールディングス
コード番号 3635 URL <http://www.koeitecmo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111
四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,109	24.4	2,294	133.0	3,826	△8.5	2,838	△7.2
30年3月期第1四半期	6,516	△15.3	984	△16.4	4,183	239.8	3,058	182.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,807百万円 (△23.8%) 30年3月期第1四半期 3,685百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	26.84	26.78
30年3月期第1四半期	28.98	28.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	121,755	112,535	92.1	1,060.08
30年3月期	128,594	116,242	90.1	1,095.52

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 112,153百万円 30年3月期 115,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は60円00銭となります。
詳細につきましては、本日公表いたしました「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,000	14.0	2,900	1.7	5,400	△21.7	3,900	△22.5	30.77
通期	41,000	5.3	12,000	2.5	17,500	△4.3	12,500	△4.0	98.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は本日開催の取締役会において、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の株式分割を決議しております。これに伴い、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）は36円92銭、通期は118円34銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、 除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	107,723,374株	30年3月期	107,723,374株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,926,543株	30年3月期	1,930,912株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	105,793,090株	30年3月期1Q	105,513,226株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

株式分割後の業績予想及び配当予想について

当社は本日開催の取締役会において、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の株式分割を決議しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移いたしました。

ゲーム業界におきましては、2018年1月から6月までの国内家庭用ゲーム市場規模は、「PlayStation 4」と「Nintendo Switch」が市場を牽引し、2年連続で前年を上回りました。グローバルでは、スマートフォンを中心としたモバイルゲームが市場の約半分を占めるまで成長し、今後も拡大が予想されております。また、バトルロイヤル型ゲームが世界中で話題となるなど、ジャンルにおいても新しいトレンドが生まれ、今後も更なる成長が見込まれます。

このような経営環境下において、当社では当期より3ヶ年の中期経営計画を策定し、その初年度として「グローバルIPの創造と展開」「グローバルビジネスの飛躍」を経営方針に掲げ、各種施策に取り組んでおります。2017年2月にワールドワイドで発売した『仁王』は、その後『仁王 Complete Edition』を発売するなど、IP価値と収益の向上を図った結果、5月に全世界での販売本数が累計で200万本を突破いたしました。6月に開催された世界最大規模のゲームイベント「E3」において、続編となる『仁王2』の制作を発表するなど、引き続きワールドワイドでIPの拡大に取り組んでまいります。

当社グループの当第1四半期業績は、スマートフォンゲームの運営収入やIP許諾のロイヤリティ収入等が増加したことで営業利益率が向上し、前年度ほど好調な金融環境に恵まれない中で営業外収益も計画を上回り順調に進捗いたしました。その結果、売上高81億9百万円（前年同四半期比24.4%増）、営業利益22億94百万円（同133.0%増）、経常利益38億26百万円（同8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億38百万円（同7.2%減）となりました。売上高、営業利益については、第1四半期連結累計期間として経営統合以来、最高となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業 売上高 73億75百万円 セグメント利益 21億34百万円

「シブサワ・コウ」ブランドでは、『信長の野望・大志』（PS4、Nintendo Switch、Steam用）を欧米向けに発売いたしました。スマートフォンゲームでは、当社がIPを許諾し、中国大陸をはじめアジアでサービス中の『三国志2017』（台湾、香港、マカオ、マレーシア、シンガポールでは『新三國志手机版』）が、5月に韓国でも『新三國志 Mobile』として配信開始されました。累計登録者数は550万人を突破し、ロイヤリティ収入が収益向上に寄与いたしました。

「ω-Force」ブランドでは、2月に発売した『真・三國無双8』および、3月に発売した『進撃の巨人2』のリピーター販売とダウンロードコンテンツが好調に推移しております。

「Team NINJA」ブランドでは、任天堂株式会社の「ゼルダの伝説」シリーズと「無双」シリーズとのコラボレーションタイトル『ゼルダ無双 ハイラルオールスターズ DX』（Nintendo Switch用）が欧米で発売されました。スマートフォンゲームでは、株式会社スクウェア・エニックスと共同で開発し、グローバルで配信中の『DISSIDIA FINAL FANTASY OPERA OMNIA』が収益に貢献いたしました。

「ガスト」ブランドでは、アトリエ20周年記念作品『ネルケと伝説の錬金術士たち～新たな大地のアトリエ～』（PS4、PS Vita、Nintendo Switch用）の制作を発表いたしました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、台湾、香港、マカオにて『金色のコルダ3』のIPを許諾し、サービスが開始されました。

「midas」ブランドでは、新規スマートフォンゲームを鋭意開発しております。

以上の結果により、増収増益を達成いたしました。

SP事業 売上高 2億4百万円 セグメント利益 43百万円

パチンコ・パチスロ機への液晶ソフト受託開発は順調に進捗しております。

アミューズメント施設運営事業 売上高 3億27百万円 セグメント利益 12百万円

大型景品搭載のプライズゲーム機の導入が奏功し、既存店売上が伸びました。

不動産事業 売上高 2億7百万円 セグメント利益 94百万円

当社グループが保有する賃貸用不動産は引き続き高い稼働率を維持しております。

その他事業 売上高 35百万円 セグメント利益 9百万円

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して68億38百万円減少し1,217億55百万円となりました。これは主に、売掛金が28億6百万円、投資有価証券が28億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して31億31百万円減少し92億20百万円となりました。これは主に、未払法人税等が25億37百万円、賞与引当金が4億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して37億7百万円減少し1,125億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金が37億20百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月26日に公表した第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,626	5,162
受取手形及び売掛金	8,978	6,172
商品及び製品	115	47
仕掛品	30	111
原材料及び貯蔵品	45	49
その他	2,885	3,304
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	18,671	14,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,746	10,515
土地	14,615	14,615
建設仮勘定	3,531	3,522
その他(純額)	520	507
有形固定資産合計	29,413	29,160
無形固定資産		
その他	190	177
無形固定資産合計	190	177
投資その他の資産		
投資有価証券	78,938	76,133
繰延税金資産	473	460
退職給付に係る資産	—	9
その他	906	972
投資その他の資産合計	80,317	77,576
固定資産合計	109,922	106,914
資産合計	128,594	121,755

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843	486
短期借入金	—	1,500
未払金	1,185	963
未払法人税等	3,426	889
賞与引当金	1,043	574
役員賞与引当金	168	50
返品調整引当金	0	0
売上値引引当金	475	410
ポイント引当金	19	15
受注損失引当金	595	495
その他	3,268	2,537
流動負債合計	11,027	7,923
固定負債		
退職給付に係る負債	57	—
繰延税金負債	429	476
その他	836	820
固定負債合計	1,324	1,296
負債合計	12,351	9,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	26,175	26,181
利益剰余金	73,269	69,548
自己株式	△1,266	△1,264
株主資本合計	113,178	109,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,885	5,078
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	997	773
退職給付に係る調整累計額	△48	△50
その他の包括利益累計額合計	2,719	2,687
新株予約権	345	382
純資産合計	116,242	112,535
負債純資産合計	128,594	121,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,516	8,109
売上原価	3,889	4,029
売上総利益	2,626	4,079
販売費及び一般管理費	1,642	1,785
営業利益	984	2,294
営業外収益		
受取利息	514	422
受取配当金	520	1,264
投資有価証券売却益	2,127	835
その他	196	135
営業外収益合計	3,359	2,658
営業外費用		
投資有価証券評価損	33	1,118
投資有価証券売却損	93	0
その他	34	7
営業外費用合計	161	1,126
経常利益	4,183	3,826
税金等調整前四半期純利益	4,183	3,826
法人税、住民税及び事業税	727	1,024
法人税等調整額	397	△36
法人税等合計	1,124	987
四半期純利益	3,058	2,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,058	2,838

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	3,058	2,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	193
為替換算調整勘定	73	△223
退職給付に係る調整額	△2	△1
その他の包括利益合計	627	△31
四半期包括利益	3,685	2,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,685	2,807

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	S P	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,737	264	295	194	6,491	24	6,516
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29	0	—	—	30	25	55
計	5,767	264	295	194	6,521	50	6,572
セグメント利益 又は損失(△)	814	90	△20	84	968	16	984

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	968
「その他」の区分の利益	16
四半期連結損益計算書の営業利益	984

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	S P	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,362	204	327	207	8,102	7	8,109
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13	0	—	—	13	28	41
計	7,375	204	327	207	8,115	35	8,151
セグメント利益	2,134	43	12	94	2,284	9	2,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,284
「その他」の区分の利益	9
四半期連結損益計算書の営業利益	2,294

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

(重要な後発事象)

株式分割

平成30年7月23日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年9月30日(当日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には平成30年9月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	107,723,374株
今回の分割により増加する株式数	21,544,674株
株式分割後の発行済株式総数	129,268,048株
株式分割前の発行可能株式総数	350,000,000株

(注) 株式分割後の発行可能株式総数は、分割以前と同数であり、今回の株式分割における定款の変更はありません。

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年9月14日
基準日	平成30年9月30日(実質的な基準日は平成30年9月28日)
効力発生日	平成30年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成31年6月30日)
	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	24.15	22.36
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24.08	22.32